

アフガニスタン

アフガニスタン共和国 (1987年11月末に民主共和国から改称)

面積 64万7497km²

人口 1861万人 (1986年央, IMF推計)

首都 カブール

官語 バシュト語, ダリー語, その他

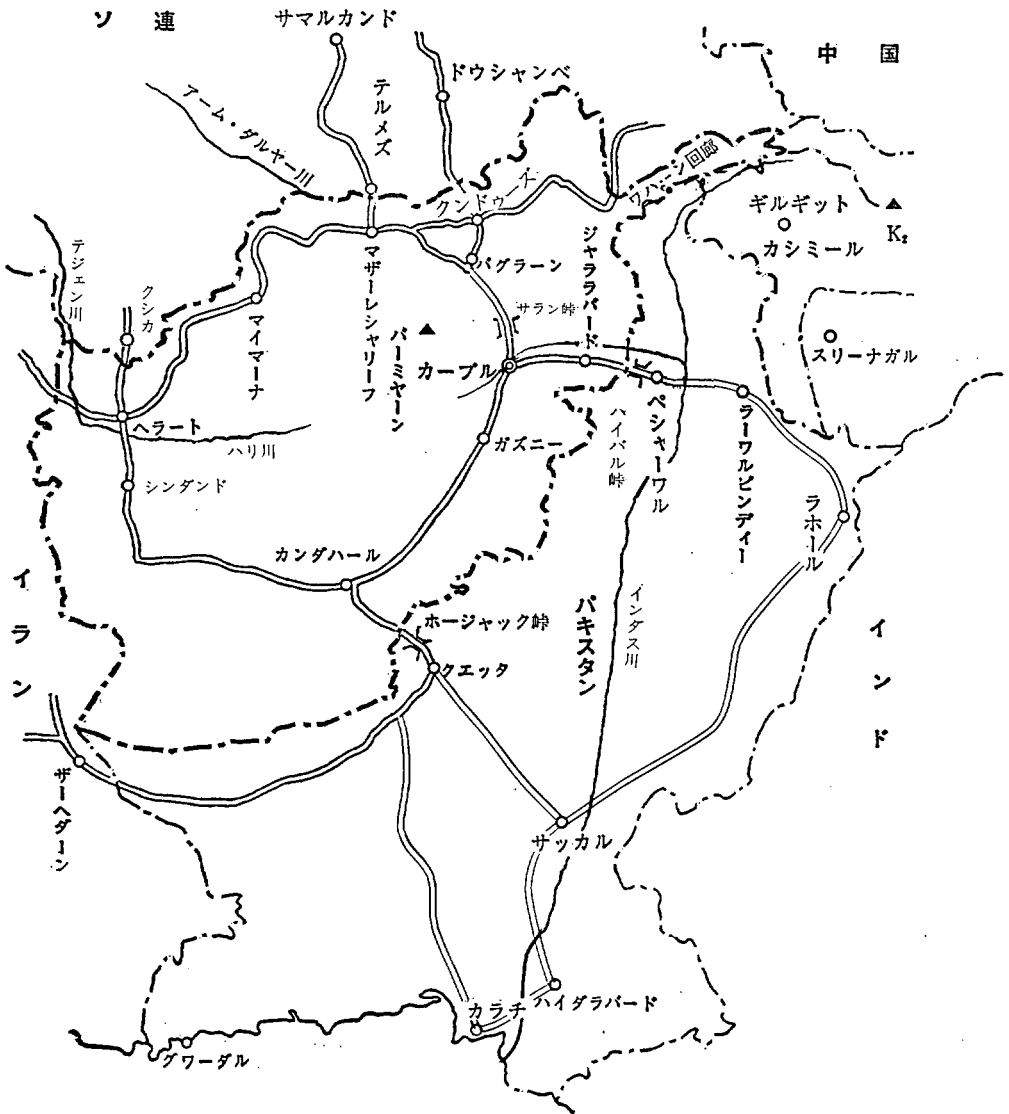
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジブッラー大統領

通貨 アフガニー (公定1米ドル=50.60アフガニー, 1988年12月末現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



1988年のアフガニスタン

ソ連軍撤退後もやまぬ戦火

伊 沢 紘 樹

1982年以来続いていたアフガニスタンとパキスタンのジュネーブ間接交渉が88年2月15日最終合意に達した。これにより駐留ソ連軍の撤退は同5月15日から始まり、89年2月15日に完了した。

このことは1979年12月末のソ連軍侵攻以来、パキスタンを通じてゲリラ側に軍事援助してきたアメリカの勝利と言えよう。だが一方、西側諸国だけでなくイスラム諸国からも反発を食らった自国の軍事的、外交的誤りから脱出するのに、和平保証国としてアメリカを引っ張り出し、仲介者に国連を据えて面子を保った点ではゴルバチョフ外交の勝利とも言える。しかしアフガニスタン国内ではソ連軍の完全撤退後、ゲリラ側とナジブラ政権との戦闘はかえって激化の様相を呈している。

農村部と小都市を捨て首都カーブルをはじめカンダハル、ヘラート、ジャララバードなど大都市の防衛に専念するナジブラ政権は西側諸国が予想した以上の戦闘能力とまとまりを示している。同政権高官によると、当面の戦略は国内の第一線ゲリラ指揮官の切り崩しにあるという。彼らに対してその支配地域での支配権を認めることによって、ベンチャーワルに本拠を置くゲリラの指導者たちとの切り離しを図る。戦局の膠着がある程度続き、ゲリラ側の小隊長クラスの第一線指揮官が半数近く政府側に投じた時点で暫定政権を樹立する。これによってパンジシール渓谷を本拠地とするマソードなど各地の実力ある指揮官もカーブル政権側になびくはずで、そこで国の伝統的な最高意思決定機関、ロヤ・ジルガ（国民評議会）を開き、本格的な連合政権を発足させる——これがナジブラ政権側が描いているシナリオである。

一方、ゲリラ側もシェーラ（評議会）を開いて自分たちの暫定政権を1989年2月に発足させ、イスラム原理主義派と穏健派の分裂を防ぐことに懸命である。いずれにしろ政治状況が部族ごと、地域

ごとに違うのがアフガニスタンの特徴である。この10年間の内戦ですっかり力を取り戻した部族長老、ムッラー（イスラム聖職者）などの旧勢力とともに、第一線のゲリラ指揮官の動向が今後の情勢展開の鍵になりそうだ。

隣接国の意向も目を離せない。ソ連はカーブルに軍事顧問30人を残し、軍事・経済援助を継続することで一層のナジブラ政権支援を明言している。これに対してゲリラ支援を続けてきたパキスタンでは1988年末に政権を握ったブット首相の与党、パキスタン人民党内にアフガン内戦の停止、難民の早期帰還を求める声が強い。支援続行を主張する軍情報部と党内世論にはさまれたブット首相がどんな手を打つか。

イランもイラクとの長い戦争に終止符を打った後はアフガン問題への影響力を行使しようとし始め、今後の動きが注目される。

外 交

●ジュネーブ協定調印 1988年の年明け早々にカーブルを訪問したソ連のシェワルナゼ外相は「ソ連軍駐留は今年を最後の年にしたい」と語った。また同時期ソ連共産党機関紙『プラウダ』も5月撤退開始は可能、と書くなどソ連側の積極姿勢が披瀝された。こうしたなかでソ連国連事務次長は次回ジュネーブ間接交渉の事前打ち合わせのため1月末から2月初めにかけてイスラマバードとカーブルを往復した。そこで明らかになったのはこれまで「自らの撤退よりもまずパキスタンによるアフガニスタンへの干渉中止」を求めてきたソ連が「まず撤退。そのためにもゲリラ支援中止」へと微妙にトーンを変えてきたことであった。また撤退についても「新政権発足後」を主張してきたのが、今回は政権問題と撤退を切り離す姿勢をはっきり示してきた。

2月8日に発表されたゴルバチョフ書記長の声明は「3月15日までにジュネーブ和平協定が調印されれば」との条件つきながら「5月15日に撤退を開始し、10カ月以内に完了する」とのソ連軍撤退スケジュールを明確に打ち出した。また「今後のアフガニスタンがどうなるかはアフガニスタンの国民自身が決める問題だ」とも述べ、アフガニスタン情勢の進展いかんにかかわらず、撤退を貫徹する強い意思が明らかになった。自国軍のアフガニスタン駐留は国際世論で評判が悪く、多角的な外交を進めるうえで障害となっているばかりか国内でも不人気であった。この駐留をやめるためには、アフガニスタンの国内政情に構ってはいられないとの判断であった。

しかし3月2日に始まったジュネーブ間接交渉は、翌3日に「撤退期間9カ月」「最初の3カ月に50%を引き上げる」との前倒し撤退スケジュールで合意したものの、その後は暗礁に乗り上げてしまった。パキスタンが「ソ連軍の撤退前にアフガニスタンの暫定政権ができないと、流血の内戦が続き、難民の帰国も進まなくなる」と危惧し、撤兵前の暫定政権樹立に固執したためである。アメリカも議会の突き上げで、ソ連に対して撤兵後はナジブラ政権への軍事援助を停止するよう要求し始めた。

シュワルナゼ外相は3月31日、「アメリカがジュネーブ協定を保証しなくても、ソ連はアフガニスタンとの個別協定に基づいて撤退することができる」とアメリカ側を牽制、4月3日にはカーブルに飛んでナジブラ政権と2国間条約に基づく武器援助問題について協議した。そして4月7日、ゴルバチョフ書記長はナジブラ大統領とウズベク共和国の首都タシケントで会談し、「最後の障害が取り除かれた」との共同声明を発表した。

この際の両者の合意は、武器援助について「ソ連が現政権を援助する限りは、アメリカもゲリラ側に同様に援助する権利を持つ」との“対称性”を裏の了解事項としていたものとみられる。

●協定内容と撤退 4月14日、ジュネーブにアフガニスタン、パキスタン、それに保証国のソ連、アメリカの計4カ国の外相とデクエヤル国連事務総長が集まり、アフガニスタン和平協定の調印式

が行なわれた。和平合意文書は、(1)アフガニスタン、パキスタン両国の不干渉と不介入に関する2国間協定、(2)米ソ両国による国際保証の宣言、(3)難民の自発的帰還に関する2国間協定、(4)アフガニスタン問題解決のための相互関係に関する協定、の4文書と付属覚書とから成る。

この和平文書によって定められた主な事項は、(1)アフガニスタン、パキスタン両国は関係の正常化を願う、(2)パキスタン領内にアフガニスタン・ゲリラ基地を認めない、(3)パキスタン領内の難民の帰還を両国が協力して18カ月間で行なう、(4)5月15日から9カ月間でのソ連軍の完全撤退と最初の3カ月間での50%完了、(5)両国への不干渉、不介入とその国際保証、などである。

和平協定に従ってソ連軍の撤退は5月15日、パキスタンとの国境に近い重要拠点ジャララバードからの第一陣1200人を皮切りに開始された。ソ連側は「自分たちが攻撃されなければ、自らはゲリラ側を攻撃しない」と宣言、パキスタンとの国境に沿った東部、南部地域に展開した部隊を中心に引き揚げを続け、8月15日までの3カ月間に協定に定められた前倒し分、約5万人の撤退を完了した。ソ連側は残り半分の兵士がいるのは31州中、6州だけでカーブルからサラン峠を越えてソ連領テルメスに通じる東ルートとシンダンド、ヘラートからソ連領クシカに通じる西ルートの二つの幹線道路に沿った地域に集中していることを明らかにした。その後、カーブルをはじめカンダハルなどへのゲリラ側のロケット砲攻撃が激しくなったため、ソ連軍は11月初め、同月15日から再開予定だった残り半分の撤退を当面見合わせる、と発表した。しかし年が明けるとともに撤退を開始、約束どおり1989年2月15日には全ての兵力を引き揚げた。軍事作戦のなかでも最も難しいと言われる撤退が大きな損害もなくスムーズに行なわれたのは、撤退ルート近くのゲリラ側と水面下で取り引きしたためとみられる。

しかし、この間もゲリラ側と政府軍の戦闘は続いた。和平協定の欠陥として停戦条項がない、撤退開始後の政権問題が解決されていない、などの指摘がある。しかしジュネーブ間接交渉はもともとそのような国内問題を解決できる枠組みになっていない。それは反政府ゲリラが交渉から除外さ

れていることから明らかである。この和平の意義は交渉当事者が真向から対立する政権の正統性の問題を棚上げして、外国軍隊の撤退をはかる現実的な一歩を踏み出したところにある。

交渉終盤で焦点になった米ソ両国による軍事援助は本来難しい問題である。ナジブラ政権を正統とするソ連からすれば、同政権への軍事援助は2国間条約からも当然の権利であり、ゲリラ側へのアメリカの軍事援助は内政干渉ということになる。一方ナジブラ政権をかいらい政権とみなすアメリカ側にしてみれば、ソ連のナジブラ政権援助とアメリカのゲリラ援助は「対称性」を持たねばならない。政権の正統性にこだわる限り平行線をたどる議論を米ソ両国は武器援助継続の取り決めを水面下で交わすことで切り抜けた。ソ連側は、アメリカに武器援助の権利を持たせても、そのパキスタンによる配給は「相手国内の敵対勢力に対する装備や資金供給などを一切行なわない」と定めた和平第1文書に触れる、と判断したのかもしれない。しかしパキスタン側は武器の配給先はムジャヒディン(イスラム戦士)であり、和平文書の適用外、との荒っぽい解釈で援助を続けている。双方の武器援助がエスカレートすれば、アフガニスタン国民の血で血を洗う戦いへとエスカレートするだけである。抑制方向へ向かうよう国際世論の働きかけが必要になろう。

国内政治

●国民和解路線 1987年1月から始まった国民和解路線の複数政党制に沿って、政権を握るアフガニスタン人民民主党(PDPA)は自らの役割を減ずる施策をとり続けた。87年11月制定の新憲法による国民議会選挙は4月5日から10日間にわたって行なわれ、政権発表によると約160万人が投票した。上院115人、下院184人の議員が当選、上院82人、下院62人の議席は「反対勢力」のために残された。人民民主党員の当選者に占める割合は22%と発表された。党員の立候補をしぼったのであろう。

15年ぶりの国会として5月末に開かれた国民議会はこれまでの最高議決機関、革命評議会の廃止を宣言した。続いて行なわれた内閣改造では人民民主党員ではないシャルク副首相が首相に昇格し

た。新内閣は労働者党(SZA)、勤労革命党(SAZA)を含めた連合政権の形をとっているうえに、閣僚31人中人民民主党員は15人だけにとどめ、幅広い基盤に立った国民和解政府を印象づけようとしている。国防相のポストはゲリラ側からの登用も考慮して空席にされたが、結局はタナイ参謀総長が2カ月後に昇格した。

イスラム教への配慮も目立った。3月にカーブルにイスラム大学が設立された。ナジブラ大統領はイスラム教高等評議会にもときおり姿を見せ、また10月末に各国代表をカーブルに集めて開いた国際イスラム宗教会議では、メッカで政権側とゲリラ側が話しあうことを提案した。1988年中に当局は6000人のメッカ巡礼を計画、また過去5年間に231のモスクを建立、1026のモスクを修復し、2億1000万^{72%}の資金を費やしたことを明らかにした。また4月の国民議会選挙には党員3000人の人民イスラム党から計11人が立候補、上院1人、下院3人が当選した。

●人民民主党内の動き ナジブラ大統領が推進する国民和解路線に対しては、人民民主党の同じバルチャム(旗)派内でもカルマル元革命評議会議長系のグループや、バルチャム派と対立するハルク(人民)派内などから1978年の4月革命の成果を売り渡すものだ、との強い抵抗があった。だが人民民主党は10月19日に開いた中央委員会総会で国民和解路線の推進を確認するとともに、同路線に抵抗していたとみられるカルマル派のザフル・ラゼムジョ前カーブル市党委員会書記長とハルク派のサレ・モハド・ゼアリの2人を政治局員から解任した。さらに11月18日にはハルク派の最大の実力者で警察軍を指揮下においていたサイド・モハド・グラブゾイ内相を「ソ連の要請により」駐ソ連大使に転出させた。これら一連の人事によってナジブラ大統領の党内基盤は一層固まったものとみられる。

●政治解決の動き ソ連の撤兵の意志が固いと見られ始めた年初からゲリラ側も対応を開始した。まず政治的な固結の必要がある、との認識から2月23日にはベンジャワールに本拠を置くスンニ派7派で暫定政権を樹立する構想が発表された。28人

で構成する内閣の半分をゲリラ代表が占め、ほかに難民代表と国内にいる「良き」イスラム教徒それぞれ7人ずつが加わるという構想である。首相にはサヤフを代表者とするイスラム原理主義グループ、イスラム統一体のナンバー・ツー、アフメド・シャーが指名され、6月には閣僚名簿も発表された。だが各派の最高実力者が顔をそろえなかったことと各派間の協力体制が不十分であったため、この試みは有名無実となってしまった。

ナジブラ政権とゲリラ側を橋渡しして政治解決をはかろうという動きもあった。まずこれを手かけたのがコルドベス国連事務次長である。ジュネーブ和平調印にあたってコルドベス次長は撤退開始後の暫定政権樹立のために個人の資格で努力することを約束していた。6月末から7月始めにかけてジュネーブ協定の実施状況を視察するためアフガニスタン、パキスタンを訪問した同次長は中立的な人物やテクノラートからなる暫定政権構想を発表した。だがナジブラ政権、ゲリラ側の双方とも、影響力を残せなくなることを恐れ、これを拒否してしまった。

撤退後のナジブラ政権の強さに不安を持つソ連も外務省の切り札的存在であるウオロンツォフ第一外務次官を起用、駐アフガニスタン大使を兼任させることによって政治的支援に乗り出した。ウオロンツォフ大使は12月初め、サウジアラビアの保養地タイフでペシャワール7派の連合組織、アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のラバニ議長ら代表3人と初めて公式に会談、ソ連軍撤退後の連立政権樹立問題について話し合った。ナジブラ政権当局者を含めるかどうかでは合意に至らなかったものの、次回交渉をパキスタン国内で開くことでは合意した。ウオロンツォフ大使は12月末にはローマに飛んでザビル・シャー元国王と会見して新政府樹立のための評議会参加を求め、また1989年1月初めにはテヘランでゲリラのシア8派代表と会談するなど精力的な動きを見せたものの、撤退完了前に暫定政権を発足させることはできなかった。

政治解決のルートとしてはそのほかに、UNGO MAP (国連アフガニスタン・パキスタン仲介ミッション) のセパン首席政務官によるイスラマバード、カーブル間往復の仲介があるが、ゲリラ側がナジ

ブラ政権の排除を要求、ナジブラ政権側は主導権を手放そうとしないため進展していない。

●**軍事情勢** 5月にソ連軍の撤退が始まってから政府側の支配圏は確実に縮小している。8月初めにゲリラ側によって攻略された北部の都市、クンドゥスはゲリラ側が掠奪行為によって統治能力の欠如を暴露、ソ連軍の空爆にも助けられて政府側は1週間足らずで奪い返した。しかし11月初めにゲリラ側の手に落ちたカイバル峠の麓の町、トルハムはやはり一度は奪回したものの再びゲリラ側に攻め落とされた。激しい攻防の続く南部の都市カンダハルでは11月に政府軍将校の一部がゲリラ側を手引きしようとした反乱未遂事件があった。西側外交筋によると、秘密警察の内部分裂が発端だったという。

ゲリラ側の攻勢に政府側は年末までにクナール州、バーミアン州など5州の州都を失った。ソ連は核装備も可能な地対地短距離ミサイル、スカッドBを導入して防戦に努めた。ナジブラ政権は防衛対象をカーブルなど大都市にしぼり、しかもそれを二重、三重の防御ラインでハリネズミのように要塞化しているため、ゲリラ側も攻め落とすのは容易ではなさそうだ。

ナジブラ政権は1988年3月から特別防衛隊を編成し始めた。正規軍、警察軍、秘密警察軍などから学歴の高い若者を高給で選抜、首都防衛にあたらせている。隊員は年末までに約1万人に増加した。隊長は正規軍出身者ではなくナジブラ大統領の出身母体の国家安全保障省次官である。大統領防衛隊の別名もあるようにハルク派の多い正規軍が引き起こしかねないクーデターへの予防措置を兼ねているとの見方が強い。

経 済

●**国民総生産** カーブル政権商務省によると、アフガン暦の1366年(西暦1987年3月21日~88年3月20日)の国民総生産は1950億^{22%} (公定レートで35億4500万^{22%})で前年比2.4%増、10年前と比べると22.6%増大したという。国内人口を約1400万人とすると、1人当たりGNPは約250^{22%}となり日本のほぼ90分の1となっている。

●**コメコンとバーター取引** 国営パフタル通信によると、アフガニスタン商工会議所の援助を受けている民間業者は1988年の第1四半期に1億5200万 ドル にのぼる消費物資を輸出した。これは前年同期に比べ約32%の増加と言うが、内戦の激化でハードカレンシー獲得は以前より一層困難になっていると推測される。そこで浮上するのがバーター貿易である。3月末から4月初めにかけてカーブルで経済相互援助会議(コメコン)の対アフガニスタン協力委員会第1回会議が開かれたのもバーター貿易拡大のためと思われる。モスクワ放送によると、会議にはブルガリア、ハンガリー、ポーランド、キューバ、モンゴル、ソ連、チェコスロバキア、東ドイツの代表団が参加、戦争で破壊された設備のすみやかな再建、天然資源と人的資源を最大限に活用することのできる経済基盤の整備などを討議した。開会のあいさつに立ったクシャニ副首相兼国家計画委員は「アフガニスタンは有用鉱物をかなり豊富に埋蔵しており、その開発は経済的進歩の促進、輸出の増大と多くの国内問題の解決に大いに役立つだろう」と述べた。会議は5日間にわたり、コメコンとアフガニスタンが協力する具体的対象や分野が定められた。

●**ソ連の援助と協力** 9月下旬にシャルク首相はアミン副首相、ジャラル商業相、フセイン計画相、ザヒル農村復興・開発相、ファラヒ難民問題相らを伴って訪ソ、2000年までのソ連・アフガニスタン経済・技術・通商協力協定、さらに1989～93年間のソ連の大学と職業技術学校におけるアフガニスタン人要員の養成に関する議定書に調印した。ルイシコフ・ソ連首相との会談では、ソ連の連邦構成共和国、州や市とアフガニスタンの地方や市との直接的結びつきの拡大の重要性が強調された。両国の自治体クラスでの結びつきは年々深まっており、ソ連の対外経済関係省の発表によると、アフガニスタンの各州に対するソ連の各共和国や州の経済援助は88年初以来6月までに総額7000万 ドル を超えた。ソ連側は農業機械、自動車、食料品などを無償提供している。パフタル通信によると、アフガニスタンの31州中20州がソ連の12共和国の各地区および州と「姉妹関係」にあり、双方の国境貿易は87年に8000万 ドル に達している。

ソ連の援助がアフガニスタン経済に占める比率は高い。英字紙『カーブル・タイムズ』によると、アフガニスタンの公有企業の生産高の75%以上はソ連の援助によって設立された企業が占め、発電総量の60%以上はソ連援助の発電所による。電力、水道などの産業基盤整備には特に重点が置かれている。1988年末にはソ連とカーブルを結ぶ送電線建設工事が完了、カーブルおよびその周辺地区はソ連の送電網に組み込まれ、電力供給問題の根本的解決が可能となった。

中小の工場建設への援助も行なわれており、8月の『カーブル・タイムズ』紙によると、このほど28件の援助契約が成立した。内訳は17製パン工場、4製糖工場、4建設資材工場、2製塩工場、1自転車組立工場である。機械、装置に要する費用計252万 ドル はソ連側が無償提供、その他の建設費用は年利3%の借款供与になるという。

●**インフレ** 農業の荒廃と輸送事情の悪化で食料品の不足と値上がりは年々ひどくなっている。特に1988年は年末になると16年ぶりの大雪にゲリラ側による経済封鎖作戦が加わり、主食のナン(アフガン式のパン)1個はそれまでの6 ズギ から12 ズギ に値上がりし、羊の肉は1年前の1 キ 当り150 ズギ から700 ズギ にもなるなど極端な物価上昇ぶりである。年間を通じての消費者物価上昇率は87年が30～35%だったのに対して、88年は40%に達したものと西側外交筋は試算している。

カーブル市のカーブル川沿いのビルに軒を連ねる私設両替商は当局側もなかば公認であり、その経営者の大半はインド人である。相場の動きは国内情勢を的確に反映していると言われる。ドルの相場は年初、ジュネーブ間接交渉の経過とともに上下した。難民が帰国できる状況が生まれれば、アフガニスタンの価値が上がると踏んだ両替商たちも内戦継続の見通しが明らかな和平合意の内容が判明すると、アフガニスタン貨の売りに出た。5月のソ連軍撤退開始時に1 ドル =180 ズギ だった相場は政府自身がハードカレンシーを大量に購入したこともあって年間を通じて25%のドル高になり、年末には1 ドル =220 ズギ 台となった。政治、軍事状況の不透明な先行きを反映したものと言えよう。

アはアフガニスタン、バはパキスタン

1月

4日 ▶ソ連のシェワルナゼ外相がカーブルを訪問、ナジブラ大統領と会談。6日、帰国にあたってバフタル通信と会見、駐留ソ連軍を88年中に撤退したいとの意向を表明し、和平協定調印後60日以内の撤退開始を宣言。

▶アーマコスト米国務次官がイスラマバードを訪問、ジ・バ大統領とア和平問題をめぐって会談。5日に主要反政府ゲリラ7派のうち5派の指導者と会談し、6日の記者会見で「ソ連との信頼できる合意に達する時がきた」と言明。

▶カーブルの特別革命裁判所はゲリラとともにアに潜入し、87年9月に逮捕された仏人ジャーナリスト、アラン・ギーヨ氏にスパイ罪で禁固10年の判決(カーブル放送)。

7日 ▶シュルツ米国務長官はワシントンでの会見で「ソ連軍撤兵が始まれば米国は反政府ゲリラへの軍事援助を停止するだろう」と表明。

10日 ▶ザヒル・シャー元国王は10日付英紙『オブザーバー』との会見で「ソ連軍が撤退し、現政権指導者が3年間ソ連に亡命することになれば母国に戻り、民族を統一した臨時政府を樹立したい」と表明。

12日 ▶ソ連『イズベスチヤ』紙によると、88年度のソ連とアの商品取引議定書とソ連のアに対する経済援助供与交換公文がこのほどカーブルで調印された。ソ連からアへは機械設備、石油製品、肥料などが、アからソ連へは天然ガス、羊皮製品、乾燥果実などが供給される。

15日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長はモスクワでアーマンド・ハマース・米オクシデンタル石油会長と会談、「撤兵問題は、アの問題への外部からの内政干渉の停止と結びつけられねばならない」と語る(モスクワ放送)。

18日 ▶バ駐在の反政府ゲリラ系、アフガン情報センターはア駐在のソ連当局がア人民民主党员の一部にソ連への脱出用身分証を発行していると発表。

19日 ▶コルドベス国連事務次長は、ア駐留ソ連軍の撤退について、国連としては平和維持監視軍を駐留させて監視する方針をロイターとの会見で明らかにした。

▶ナジブラ大統領はカーブルを訪問中のマルチューク・ソ連科学アカデミー総裁らソ連代表団と会見、両国の学者間の協力に関して討議した(『プラウダ』)。

▶ジュネーブ大学のスリピンスキ教授が発表した調査報告によると、ア紛争のア側死者は人口の9%以上にあたる130万人に上り、その52%は老人、女性、15歳以下

の子もだという。第2次大戦中のソ連人の死者は人口の8.6%だった(AP)。

22日 ▶ジャララバードでアの独立運動指導者アブドル・ガファル・カーン氏の葬儀中、バスに仕掛けられた爆弾が爆発、少なくとも17人が死亡、25人が負傷した(AP)。

▶ホーク豪首相は国家承認方法の修正に伴い、アをフィジー、カンボジアとともに承認したと発表(APF)。

31日 ▶反政府ゲリラ主要7組織の連合体、アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟が声明を発表、ナジブラ政権にかわる新政権樹立計画を明らかにした。政権は同盟が主導するものの、難民およびア内部のイスラム教徒も受け入れるという。

2月

1日 ▶ナジブラ大統領はカーブル・イスラマバード間のシャトル外交を展開中のコルドベス国連事務次長と会談し、同次長のア問題解決の努力を支持することを再確認した(カーブル放送)。

2日 ▶コルドベス国連事務次長、イスラマバードでヌーラーニー・バ外務担当国務相と会談。

6日 ▶コルドベス国連事務次長、アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のユヌス・ハリス議長と会談。ゲリラ側との公式接触は初めて。

8日 ▶ゴルバチョフ書記長がア問題に関する声明を発表、3月15日までに政治解決協定に調印できるとの前提で、ア駐留ソ連軍の撤兵を5月15日から開始、10カ月以内に終了させる、との具体的日程を公表。また「新しい連合政権の樹立とソ連軍の撤兵が必ずしも結びつかなくてもよい」との立場を表明した。

▶ナジブラ大統領が国营テレビ、ラジオを通じて声明を発表、「ソ連軍の撤退は干渉停止や反政府過激グループへの武器供給停止と直接結びついている」と米国のゲリラ援助中止を強く求めた。

9日 ▶ヌーラーニー・バ外務担当国務相は、カーブルに正当かつ中立な暫定政権が樹立されない限りバはジュネーブ和平協定に調印しない、と表明。

11日 ▶ソ連とアの共同宇宙飛行議定書がモスクワで調印された。ア側飛行士は12日、モルマド・ダウラン大佐とアブドル・アハド大尉に決定(モスクワ放送)。

12日 ▶反政府ゲリラの穏健派グループは北西辺境州で8000人以上を集めて大集会を開き、ソ連軍撤退後の暫定政府首班にザヒル・シャー元国王を擁立するよう呼びか

けた(新華社)。

14日 ▶ア和平計画の説明のため、クウェート、リビア、シリアのアラブ3国訪問中のワキル外相が最終訪問国のシリアでアサド大統領と会見。

▶テヘランを訪れたペトロフスキー・ソ連第1外務次官に対しベラヤチ・イラン外相はアフガン・ゲリラに将来主要な役割を与えるよう要求した(テヘラン放送)。

17日 ▶訪米中のヌラーニー・バ外務担当国務相は記者団に、将来の暫定政府からナジブラ大統領を排除すべきだとのバ政府の見解を明らかにした。

18日 ▶ウォロンツォフ・ソ連第1外務次官はパのア新政府樹立要求は非建設的な態度と非難(『ブラウド』)。

22日 ▶呉学謙・中国外相は北京訪問中のヌラーニー・バ外務担当国務相と会談、暫定政府樹立に関するパの主張に理解と支持を表明した(新華社)。

23日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟は暫定政権に関するコミュニケを発表。内容は、(1)ジュネーブ和平協定調印以前に現政権と交代、(2)内閣は28人構成でゲリラ組織14人、難民7人、現政権のイスラム教徒7人、(3)国名はアフガニスタン・イスラム国と改称——など。

26日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟の主導で樹立声明した暫定政府首班にムジャヒディン同盟教育・財政委員会議長のアフメド・シャーがこのほど指名された(新華社)。

27日 ▶ワキル外相、『ブラウド』紙との会見でパが主張し始めたソ連軍撤退前の暫定政権づくりを「内政干渉」と非難。

29日 ▶米上院、ソ連軍完全撤退までゲリラ援助を継続するよう米政府に求める決議を満場一致で採択。

3月

2日 ▶ア問題の政治解決を旨とする国連仲介のア・パ間接交渉がジュネーブで再開された。

3日 ▶ワキル外相はジュネーブで記者会見し、駐留ソ連軍の撤兵スケジュールではパと合意がなかったと発表。「撤退期間は9カ月。50%は最初の3カ月で、残る50%は6カ月で完了する」とのバ提案にアが応じた。

▶日本の栗山尚一外務審議官が訪パ、シア大統領、ジュネーヨー首相のほか初めてアフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のユヌス・ハリス代表と会談した。ア難民帰還問題で国際援助が必要な時期がくれば、日本も協力の用意あり、と表明。

4日 ▶間接交渉は一時中断、ヌラーニー・バ外務担当国務相は帰国して5日、バ政府に経過を報告。ジュネーヨー・バ首相は野党指導者らに協力と支持を求めた。

ヌラーニー・バ外務相は6日ジュネーブに戻り、なお暫定政権が課題であることを示唆。

8日 ▶反政府ゲリラの穏健派、アフガニスタン民族解放戦線の指導者ムジャディディはバ政府がイスラム原理主義グループを重視しているとしてアフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟からの脱退を表明したが、11日に撤回した。

10日 ▶ジュネーヨー・バ首相はラホールでの会合で間接和平協定に調印するかどうか最終決定はしていないと表明。

12日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のユヌス・ハリス議長が辞任。健康上の理由だが、イスラム党ハリス派は同盟にとどまると表明。後任議長にはイスラム党指導者のヘクマチアルが14日に就任した。

15日 ▶間接和平交渉でソ連側の示した合意期限最終日を迎えたが歩み寄りはなく、交渉は継続されることになった。

16日 ▶ソ連最高会議幹部会はモジャーエフ駐ア大使を他の職務への転出に伴い解任、後任にエゴロイチェフ元デンマーク大使を任命した。

23日 ▶22日からワシントンで開かれていた米ソ外相会談後、シュルツ米國務長官は記者会見し、「ア問題で米ソ同時の援助停止を提案したがソ連側は受け入れなかった」と表明。シェワルナゼ・ソ連外相は会見で「アへの軍事援助をソ連は停止するつもりはない」と改めて表明。

28日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のヘクマチアル議長はゲリラ側が近く暫定政府を樹立し、各国の承認を求めると表明(新華社)。

29日 ▶コメコン(経済相互援助会議)対ア協力委の第1回会議がカーブルで開会。クジャニ副首相は合弁企業の設立、コメコン諸国の首都におけるア製品販売店の開設、カーブルでのコメコン諸国製品販売店の開設を提案した。

▶ゲラシモフ・ソ連外務省情報局長はナジブラ政権が首相と副大統領を含む重要な閣僚ポストを反政府勢力指導者に手渡す用意があることを明らかにした。

31日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』紙は米政府高官の話として、ソ連がゲリラへの軍事援助続行を認めることを検討するとの意向を示唆した、と伝えた。

4月

2日 ▶コメコン対ア協力委の第1回会議は経済交流拡大のための議定書をア政府と調印して閉会。

3日 ▶ソ連のシェワルナゼ外相がカーブルに着き、ナジブラ大統領と4日まで2日間会談。ジュネーブ間接交渉決裂の場合に備えて代案を討議した(モスクワ放送)。

4日 ▶ソ連・ア政府間経済協力委の第8回総会が6日

までカーブルで開かれ、ソ連の州や共和国とアの州との直接交流の発展の重要性が指摘された。ソ連側のムラホフスキー団長(第1副首相兼国家農工委議長)はナジブラ大統領、ケシュトマンド首相とも会見。

5日▶国民議会の上・下両院議員選挙が14日まで行なわれた。150万人以上が投票に参加、62選挙区で行なわれた上院は、115人、229選挙区が用意された下院は54選挙区が反政府勢力支配下のため184人の議員が選ばれた(バフタル通信)。

7日▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長とナジブラ大統領がソ連ウズベク共和国の首都タシケントで会談。ジュネーブ和平協定が短期間のうちに調印されれば5月15日からのソ連軍撤退開始の約束は依然として有効だ、との共同声明を発表した。

8日▶間接和平交渉仲介役のコルドベス国連事務次長はジュネーブで会見、「和平協定が遅くとも4月14日までに調印される」と発表した。

▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のヘクマチアル議長はペシャワルで声明を発表、間接和平交渉の最終合意を拒否、パに協定の調印をやめるよう要請した。

10日▶マイマナからマザリシャリフに向かってソ連製アントノフ26型旅客・輸送機が反政府ゲリラの地对空ミサイルによって撃墜され、29人が死亡(バフタル通信)。

14日▶ジュネーブ間接和平交渉の当事国アとパ、保証国のソ連と米国の4カ国外相はデクエアル国連事務総長の同席のもとにジュネーブの国連欧州本部で和平4文書に調印、ア駐留ソ連軍の5月15日からの撤退開始が確定した。4文書はそのほかア、パ両国の相互内政不干渉をうたい、パ領内のア難民の18カ月間での自発的帰還を盛り込んでいる。

16日▶反政府ゲリラ7派はペシャワル郊外で10万人集会を開き、ナジブラ政権との戦闘の継続を改めて表明。

25日▶ナジブラ大統領はカブールで演説、難民の安全な帰還のためにパとの国境沿いに非武装地帯を設ける用意がある、と提案した(ロイター)。

▶ソ連による電力産業援助協定がカーブルで調印された。ソ連は国境からカブールまでの高圧送電線をはじめ北部、中部諸州での送電線、変電所建設に協力する(モスクワ放送)。

26日▶4月革命10周年記念式典がカーブルで行なわれ、ソ連製のミグ23戦闘機やT72型戦車が初めて登場した。

27日▶カーブル市中心部でトラックに仕掛けられた爆弾が爆発、6人が死亡、49人が負傷した。

28日▶ナジブラ大統領がカーブルで記者会見、連合政

府樹立のため反政府ゲリラといつ、どこでも交渉に応じる、と表明した。

5月

1日▶フィンランドのヘルミネン少将を団長とするソ連軍撤退の国連監視団14人がカーブルに到着。

4日▶ナジブラ大統領がインドを訪問してガンジー首相と会談。6日、帰国を前に記者会見し、反政府勢力に譲歩して大統領を辞任するつもりがないことを明らかにした。

10日▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟はペシャワルで最高諮問会議を開き、「アフガニスタン・イスラム国」新憲法を全会一致で採択した。

11日▶デクエアル国連事務総長は国連のア援助調整官にアガ・カーン元国連難民高等弁務官を任命した。

14日▶カーブルの大統領官邸から1キロ離れた場所でトラックに仕掛けられた爆弾が爆発、住民11人が死亡、12人が負傷。南部の住宅地に反政府勢力によるロケット弾が撃ち込まれ、子ども3人を含む4人が死んだ。

15日▶駐留ソ連軍の全面撤退がジャララバードからの第1陣1200人を皮切りに始まった。ソ連とアは共同声明を発表、アへの外部からの干渉中止を求めた。アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のヘクマチアル議長は撤退はカーブル政権崩壊の始まりを示している、との声明を発表した。

16日▶カーブル郊外のハイルハナ基地前で前日ジャララバードを離れたソ連軍大隊の撤退記念式典が行なわれ、ナジブラ大統領も出席してソ連兵をねぎらった。

22日▶シャルク副首相が記者会見し、在パ難民のうち25万人を3カ月間で帰国させるという帰還計画を明らかにした。

23日▶『ニューヨーク・タイムズ』紙はペシャワル特電でソ連軍の撤退開始により、パとの国境沿いのア政府軍の守備拠点が急速に崩壊しつつあり、ジャジ、チャムカニ、バリコトの3主要拠点と小拠点6カ所が最近ゲリラによって陥落したと伝えた。

25日▶ソ連のリジチェフ陸海軍政治本部長がモスクワで会見、ア戦争でのソ連軍被害を死亡1万3310人、負傷3万5478人、行方不明311人と公表した。

26日▶アフロメーエフ・ソ連軍参謀総長が会見でア駐留ソ連兵は5月15日現在で10万3000人と語った。

▶ナジブラ大統領はシャルク副首相(難民問題担当)を首相に任命した。シャルク新首相は人民民主党の非党員で元駐日大使。ケシュトマンド前首相は人民民主党の政治局員のまま書記兼任となった。

29日▶アの国会が15年ぶりに開かれ、ナジブラ大統領

はこれまでの国政の最高機関、革命評議会の廃止を宣言した。

30日 ▶スウェーデン政府が後援する同国のア委員会がア農業についての報告書を発表した。難民キャンプ4500人、国内5500人の農民からの聞き取り調査に基づき、87年の農業生産高は79年の53%に低下と推定(UPI)。

6月

3日 ▶ナジブラ大統領がラフィ国防相、ハテフ民族祖国戦線議長、ムータット副首相、サラビ教育相の4人を副大統領に指名。

▶ナジブラ大統領が国連軍縮特別総会出席およびキューバ訪問に出発。往きと帰りにモスクワに寄ってゴルバチョフ書記長と会見して13日に帰国。

7日 ▶ナジブラ大統領が国連での演説後に会見、79年以降の戦争でア人死者は児童2万700人、女性3万5700人を含む24万3900人であると語った(UPI)。

8日 ▶ジャルク新首相が国会に25人の閣僚名簿を提出した。ハルク派指導者のグラブゾイ内相は留任。

10日 ▶アガ・カーン国連ア援助調整官が期間4年半、総額約20億ドルの復興援助計画を発表。89年末までの第1段階18カ月間に難民帰還、農業再建などで11億6600万ドル、その後の第2段階3年間に農業再建の継続、産業復興などに8億3900万ドルを必要としている。

15日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のヘクマチアル議長の任期切れに伴い、穏健派のイスラム革命民族戦線のガイラニ代表が新議長に就任。

19日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟がゲリラ側の暫定政府閣僚名簿を発表。大統領は原理主義派のイスラム統一体に属するアフメド・シャーですでに指名、就任済み。

7月

6日 ▶カーブルの中央市場で車に仕掛けられた爆弾が爆発、7人が死亡、26人が負傷(タス通信)。

8日 ▶ジャララバードの映画館近くで車に仕掛けられた爆弾が爆発、31人が死亡(バフタル通信)。

9日 ▶カーブル訪問を終えたコルドベス国連事務次長がイスラムバードで記者会見、9月1日からの休戦と独立かつ中立的なメンバーによる新政府樹立を呼びかけた和平案を発表した。

11日 ▶ジャララル商業相、モスクワでムラホフスキー・ソ連第1副首相兼国家農工委議長、カツシェフ対外経済関係相と会談。

16日 ▶ナジブラ大統領がテレビ演説で4月30日から7月15日までカーブルにミサイル167発、迫撃砲30発が撃

ち込まれ、63個の爆弾が爆発、139人が死亡、170人が重軽傷を負ったことを明らかにした。

21日 ▶ア政府は31番目の州としてクナール州の一部を独立させてヌラニスタン州を創設したと発表。4月には30番目の州としてバルフ、ジョズジャン両州を分割してサリプル州を設置している(ロイター)。

23日 ▶パのジア大統領がラワルピンジでの記者会見でア駐留のソ連軍が撤退を中止し、新たに1万人を投入したと語った。ソ連のアフロメーエフ参謀総長は全面否定し、25日にレッドマン米国務省報道官も増派説を否定。

26日 ▶ナジブラ大統領はイスラム教の休日に合わせてカーブルを訪れた反政府ゲリラの代表342人と会見、休戦を呼びかけた(タス通信)。

27日 ▶ソ連によるアの鉱物調査、天然ガス開発援助協定がモスクワで調印された。ソ連の支出はアからの天然ガスなどの引き渡しによって支払われる。

8月

4日 ▶ソ連のシェワルナゼ外相がカーブルを訪問、7日まで滞在し、ナジブラ大統領と2回会談、「パの支援による反政府活動が中止されなければ、両国は必要な行動をとる」との共同声明を発表した。

6日 ▶ジャルク首相がカーブルで記者会見し、和平のためには最高指導者の大統領も首相もその地位から退く用意があると声明した。

8日 ▶カーブル駐留のソ連・自動車化狙撃部隊約500人が撤退した。首都からのソ連軍引き揚げはこれが初めて。

10日 ▶反政府ゲリラはサラン峠北のバグラン州カラガイにあるソ連軍の弾薬・燃料補給車をロケット攻撃で爆発させ、ソ連軍兵士少なくとも109人を殺害した(AFP)。

11日 ▶ソ連対外経済関係係によるとソ連とアの88年上半期貿易額は3億2000万ドル以上に達した。両国は2000年までの経済・技術・商業協力長期計画もこのほど作成を終え、近く調印する(モスクワ放送)。

15日 ▶ア駐留ソ連軍は4月のジュネーブ和平合意に基づき、予定どおり半数の約5万人の撤退を完了、ナジブラ大統領が同日の記者会見で確認した。

16日 ▶ソ連は撤退を15日でいったん停止し、3カ月後の11月中旬から残る半数の撤退を再開するとタス通信を通じて発表。

18日 ▶ア政府は17日に事故死したジア・パ大統領の死去に関しカーン大統領代行に弔電を送るとともに代行就任を祝い、両国関係の正常化を希望した(ロイター)。

▶6月の新内閣発足から空席だった国防相にタナイ陸軍参謀長が、軍参謀総長にアセフ中將が任命された(タス通信)。

29日 ▶ソ連とアの国際クルーを乗せたソ連宇宙船ソユーズ TM 6号がバイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。ア人のモハマンド研究担当飛行士が同乗。ナジブラ大統領はテレビ演説で共同飛行期間中の停戦を呼びかけた。

31日 ▶『ワシントン・ポスト』紙のペンシャール電によると米政府はゲリラ各派の本部を通さずにア国内のゲリラ部隊に武器援助の大半を引き渡し始めた。過激なヘクマチアル派の勢力拡大を懸念したためとみられる。

▶ワケル外相はデクニヤル国連事務総長あての書簡でジュネーブ和平合意について協議するためア、パ、ソ連、米国の4カ国外相会談の開催を提案した(タス通信)。

9月

1日 ▶カーブルのソ連空軍基地内の武器庫がゲリラのロケット砲で一斉攻撃されて爆発、輸送機などが破壊された(UPI)。

7日 ▶モハマンド宇宙飛行士とソ連宇宙飛行士は軌道コンプレックス「ミール」での作業計画を完了してカザフ共和国内に軟着陸した。

15日 ▶ホルドベス・エクアドル外相(前国連事務次長)はアの将来を決定するため伝統的なロヤ・ジルガ(部族代表会議)を89年3月1日に開くよう国連で呼びかけた。

18日 ▶シャルク首相は閣僚5人を伴って訪ソ。19日にルイシコフ・ソ連首相と会談、20日にゴルバチョフ書記長と会談した後、2000年までの長期経済・技術・通商協力計画、ソ連の大学・職業技術学校におけるア人養成に関する議定書などに調印して22日に帰国。

22日 ▶国連のア難民救済調整官事務所が1回目の報告書を発表した。87年の小麦収穫量は内戦の開始前の50%に落ち、また内戦によって舗装道路2000kmの70%が破壊され、2000校の学校が損害を受けた(ロイター)。

26日 ▶『プラウダ』紙はカーブル発の特電でナジブラ政権の弱体ぶりや幹部の腐敗、カーブル市内の動揺を伝える異例のルポを掲載した。

28日 ▶反政府ゲリラがカーブルに向けて1時間に21発の地对地ロケットを撃ち込み、1発が中心部の広場で爆発し、35人が死亡、156人が負傷した(モスクワ放送)。

29日 ▶ソ連のグラスコフ外務省情報局長は国連本部で記者会見し、パによるジュネーブ和平合意違反を非難するとともに国連ア・パ仲介ミッション(UNGOMAP)が違反に適切な対応をしていないと不満を表明した。

10月

4日 ▶ハマー米オクステンタル石油会長がカーブルを訪れナジブラ大統領と会談。大統領は前提条件なしにゲ

リラや難民代表と交渉する用意があることを明らかにした。

5日 ▶ゲリラ側のアフガン通信によると反政府ゲリラはパクチカ州の州都シャランをこのほど制圧した(AFP)。

▶カーブルにゲリラが26発のロケット弾を撃ち込み、13人が死亡、34人が負傷した(タス通信)。

11日 ▶ゲリラ側のアフガン通信によると、このほどクナール州全域がゲリラ側に制圧された(新華社)。

12日 ▶ソ連のペロノゴフ国連大使がアの再建援助国連計画にソ連は4億ドル(約6億ドル)を拠出することを明らかにした。

13日 ▶ソ連の新ア大使にウォロンツォフ第1外務次官が任命された。第1外務次官は兼任のままで赴任する。

19日 ▶ア人民民主党中央委員会総会でゼアリ政治局員とラゼムジョウ党カーブル書記長が政治局員から解任された。国民和解路線に抵抗したためとみられる(『朝日』)。

22日 ▶ナジブラ大統領が反政府ゲリラに対し、サウジアラビアのメッカで和平会談を開くことを提案した(カーブル放送)。

24日 ▶ゲリラ側のアフガン通信によると、反政府ゲリラはこのほどカピサ州の州都マフムド・ラクティを奪取した(新華社)。

11月

1日 ▶米國務省はア駐留ソ連軍がミグ27攻撃機約30機を配備したのに続き、戦術地对地ミサイル・スカッドBをカーブルに展開したとの情報を確認(時事)。

3日 ▶テヘランの『イスラム共和国』紙がガズニ州キャレバクで最近スンニ派とシーア派のイスラム教徒同士が衝突したと伝えた。死傷者多数が出てシーア派の800家族以上が同地区から追放されたという。

4日 ▶ソ連のベスメルトスイフ第1外務次官が記者会見でア駐留ソ連軍部隊の撤退再開遅れを示唆。

7日 ▶アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のラバニ議長が訪米。9日に会談したレーガン大統領はソ連軍の撤退完了までゲリラ組織への援助継続を約束。

▶『イズベスチヤ』紙がソ連とアが送電線建設で契約に調印したと報道。ソ連の国境地方とアを結ぶ送電線の建設のためソ連は設備、資材を供給する。

8日 ▶カーブル放送はグラブゾイ内相がソ連の要請により駐ソ大使に任命されたと報じた。同内相はハルク派の指導者で国民和解路線に反対していたと伝えられる(『朝日』)。

9日 ▶シャルク首相が国連本部で会見、ソ連軍の撤退完了までに和解政府を樹立するため、国際的監視の下での政府側とゲリラ側の非武装化を提唱(時事)。

11日 ▶ア政府軍は過去2日間にわたりスカッドBミサイルでナンガハル州のゲリラ拠点を攻撃、ゲリラ720人を殺害、ゲリラ側によって封鎖されていたカーブルとジャララバードを結ぶ幹線道路を再開した(カーブル放送)。

▶バクラーノフ・ソ連共産党中央委書記がペロソフ機械製作相、スイスソフ航空工業相を伴ってカーブル入り。ア側との会談で追加援助に合意(モスクワ放送)。

▶マンガル副首相が『イズベスチヤ』紙との会見で国内情勢の緊迫化を表明した。「われわれはいくつかの地域を保持できないかもしれないが、ゲリラ側の勝利はありえない」と語った。

12日 ▶ゲリラ組織のイスラム協会(ラバニ代表)はカーブルとソ連を結ぶサラン街道を寸断したと発表した(AP)。

14日 ▶政府軍はナンガハル、カンダハル、ヘラートなど6州で反政府ゲリラと戦闘を展開、ゲリラ計505人を殺害した(カーブル放送)。

16日 ▶ヤゾフ・ソ連国防相はユーゴスラビアの週刊誌との会見でソ連がミグ27戦闘機30機をアに供与したとの西側報道を否定した(モスクワ放送)。

20日 ▶訪印していたゴルバチョフ書記長とガンジー首相の首脳会談が終了、両国は共同声明でア和平実現のため国連主宰による国際会議開催を提案した。

22日 ▶グラブゾイ前内相の後任にワタンジャル通信相が任命された(ロイター)。

▶カンダハルで寝返りをはかった政府軍の一部の指導者たちが軍司令部にゲリラ部隊約400人を引き入れようとしたクーデター未遂事件が起きた(タス通信)。

27日 ▶バ外務省で駐パ・ソ連大使館員4人とゲリラ代表2人がソ連人捕虜の釈放について会談した。両者の会談はソ連軍侵攻以来初めて(ロイター)。

12月

2日 ▶ゲリラ勢力は2000人のパ将兵の支援のもとにカイバル峠のア側国境の町トルハムを占領した(モスクワ

放送)。

▶ソ連外務省がア和平国際会議の開催を呼びかける声明を発表。

3日 ▶ウォロンツォフ・ソ連第1外務次官兼駐ア大使がア・ムジャヒディン・イスラム同盟のラバニ議長らとサウジアラビアのタイフで4日まで会談。ゲリラ側に捕らえられているソ連兵捕虜の釈放問題のほか撤退ソ連軍の安全問題、暫定政権問題が話し合われ、次回交渉をイスラマバードで開くことに合意した。

▶ブット女史がパ首相に就任、記者会見でアに対するバの政策は変わらないだろうと表明(モスクワ放送)。

7日 ▶ゴルバチョフ書記長が国連総会で演説、ア問題について89年1月1日からの完全停戦を提案。また双方への武器供給の停止、国連平和維持部隊の派遣を提唱し、アの中立化と非軍事化に関する国際会議開催を国連事務総長に要望した。

10日 ▶東部国境近くのホストからカーブルに向かっていた国内旅客機がパ空軍機に撃墜され、子ども3人と女性1人を含む25人が死亡(カーブル放送)。バ政府は否定し、反政府ゲリラのイスラム党が12日、地対空ミサイルで撃墜した、と発表(AP)。

23日 ▶ア・ムジャヒディン・イスラム同盟のラバニ議長がテヘランを訪問、シーア派8派のア・イスラム連合評議会の代表と27日まで会談した。両者は28日、イスラム政権の樹立、国連監視軍の駐留に反対、などを骨子とする共同声明を発表(『毎日』)。

24日 ▶ウォロンツォフ・ソ連第1外務次官兼駐ア大使がローマでザヒル・シャー元国王と会談、新政府樹立に向け50~60人の政治家、著名人から成る評議会の開催を提案し、元国王の参加を求めた。

27日 ▶米国務省がア情勢に関する特別報告書を発表、政府軍はソ連軍撤退後数カ月と持ちこたえられず、ナジブラ政権も崩壊するとの見方を明らかにした。

30日 ▶ナジブラ大統領が国営テレビで演説、89年1月1日から4日間の一方的停戦を発表した。

1 閣僚名簿

2 アフガニスタン問題に関する間接交渉合意文書

1 閣僚名簿(1988年12月現在)

大	統	領	Najibullah				
副	大	統	領 Abdul Rahim Hatef				
		同	Mohammad Rafi				
		同	Abdul Hamid Mohtat				
		同	Abdul Wahed Sarabi				
首		相	Mohammad Hassan Sharq				
副	首	相	Sayed Amanuddin Amin				
		同	Mohammad Sarwar Mangal				
		同	Mahboobullah Koshani				
外		相	Abdul Wakil				
蔵		相	Hamidullah Tarzi				
内		相	Mohammad Aslam Watanjar				
高等・職業教育	相	Noor Ahmad Baraits					
国家安全保障	相	Ghulam Farouq Yaqubi					
保	健	相	Abdul Fattah Najm				
商	業	相	Mohammad Khan Jalalar				
計	画	相	Sultan Hussain				
農業・土地改革	相	Mohammad Ghufuran					
部	族	相	Sulaiman Layeq				
難	民	帰	還	相 Abdul Ghaffar			
教	育	相	Ghulam Rasool Rasooli				
運	輸	相	Mohammad Aziz				
民	間	航	空	相 Pachagul Watadar			
鉦	工	業	相 Mohammad Eshaq Kawa				
電	力	・	水	資源	相 Raz Mohammad Paktin		
建	設	相	Nazar Mohammad				
復	興	・	地	方	開	発	相 Mohammad Aser Zahe:
軽	工	業	・	食	糧	相 Dost Mohammad Fazl	
法	相	Mohammad Bashir Baghlani					
国	防	相	Col. Gen. Shahnawaz Tanai				
通	信	相	Mir Azmuddin				
無	任	所	大	臣	Neymattullah Pazhwak, Sarjang Khan Jaji, Faqir Mohammad Yaqoobi, Fazlhaq Khaleqyar, Shah Mohammad Dost		

2 アフガニスタン問題に関する間接交渉合意文書(要旨)

(1988年4月14日調印)

の間の協定

第1条 両国関係は相互不干渉、不介入の原則で厳しく律せられる。

第2条 両国は以下の義務を負うことを約束する。

1. 締約相手国の主権、政治的独立、領土保全、国家統一、安全保障、非同盟ならびに国民的統合と文化遺産の尊重。
2. 締約相手国が国民の意思に基づき、外部の干渉や強制、脅迫を受けることなく、自らの政治、経済、文化、社会体制を自由に決定し、国際関係を自由に発展させ、自国の天然資源に対する恒久的主権を自由に行使する権利の尊重。
3. いかなる形にせよ、次の目的のための脅迫や武力の行使の禁止。
 - (i) 国境の侵犯。
 - (ii) 締約相手国の政治、経済、社会秩序の攪乱。
 - (iii) 締約相手国の政治体制や政府の転覆、変革、あるいは両国間に緊張をつくり出すこと。
4. 自国の領土が、いかなる形にせよ、締約相手国の主権、政治的独立、領土保全、国家統一を侵犯するような形で使用されず、また相手国の政治的、経済的、社会的安定を損うような形で使用されないことの保障。
5. 締約相手国に対する武力介入、破壊活動、軍事力による占領、その他すべての形の介入、干渉の公然、非公然たるとを問わない禁止。相手国の内政に対する軍事的、政治的、経済的干渉、および実力行使を伴う報復行為の禁止。
6. 締約相手国ないしその国家組織の安定を損う行為の禁止。
7. 締約相手国に対する反抗または分離主義的活動の助長、奨励、支持の禁止。相手国の統一を害し、または政治的秩序を損うその他の行為の禁止。
8. 締約相手国に敵対する目的をもった雇兵を自国の領土内で訓練したり、装備させたり、財政援助を与えたり、徴募することの禁止。そのような雇兵を相手国に送り込むことの禁止。資金提供を含め、雇兵の訓練、装備、通過など便宜供与の拒否。
9. 締約相手国の内・外政に関与する目的で第三国と協定や合意を結ぶことの禁止。
10. 締約相手国の内政に干渉する目的の中傷的キャンペーンや敵対的宣伝の禁止。

●相互不干渉に関するアフガニスタンとパキスタンと

11. 締約相手国に敵対するテログループ、破壊、転覆活動分子への支援、利用、容認の禁止。
 12. 締約相手国領土内における破壊活動、無秩序ないし不安定を作り出すことを目的とした個人またはグループを自国領土内に存在させず、キャンプ、基地その他に滞在させない。またこれらの組織、訓練、財政支援、武器供与を行わず、そのような個人、グループによる武器、弾薬、装備の輸送やマスメディアの利用の拒否。
 13. 干渉、介入ととられる他のすべての行為の禁止。
- 第3条 本協定は1988年5月15日に発効。
- 第4条、第5条 略

○米ソ両国による国際保証の宣言

ソ連と米国はいかなる形にせよ、アフガニスタンとパキスタンの内政に干渉しないことを約束し、また相互不干渉に関するアフガニスタンとパキスタンとの間の協定に含まれている約束を尊重する。米ソ両政府はすべての国に対して同様に行動するよう訴える。この宣言は1988年5月15日に発効する。

○難民の自発的帰還に関するアフガニスタンとパキスタンとの間の協定

- 第1条 パキスタンに居住するアフガン難民は自発的にアフガニスタンに帰還する機会を与えられる。
- 第2条 アフガニスタン政府は難民の帰還のため下記の条件を保証する。
- (1) 難民の自由な帰還
 - (2) 難民の住居、移動の自由
 - (3) 難民の就労の自由
 - (4) 市民生活に平等に参加する権利
 - (5) 宗教の自由を含む諸権利の享受と義務の履行
- 第3条 パキスタン政府は難民の自発的帰還のため可能な援助を与える。
- 第4条 難民帰還のために合同委員会（複数）を設置。
- 第5条 同委員会は難民の国境通過地点を確定し、救援センターを設立する。
- 第6条 国連難民高等弁務官は必要な支援を行なう。
- 第7条 この協定は1988年5月15日に発効。

○アフガニスタン問題の解決のための相互関係に関する協定（アフガニスタン、パキスタンが調印、米ソは証人として署名）

これまでの政治交渉の経緯、およびアフガニスタン、パキスタン両国による政治的解決は国連憲章等の原則に

基づいていることを詳細に述べた後、本文書を含む国連ジュネーブ間接交渉合意4文書が政治的解決の構成要素であること、およびこれら4文書は1988年5月15日に発効する旨を明確に規定。

ソ連政府とアフガニスタン政府によって合意された予定表に従い外国軍隊の段階的撤退が1988年5月15日から開始される。軍隊の2分の1の撤退は88年8月15日までに行なわれ、全ての軍隊の撤退は9カ月以内に完了する。

合意文書違反の申し立てにつき審査し、合意文書の実施につき生ずる問題に対する迅速かつ相互に満足できる解決策を見出すため、アフガニスタン政府およびパキスタン政府の代表は必要に応じ、会合をもつ。

国連事務総長の代表は会合の開催に関し支援を与えこれに参加する。同代表は合意文書の迅速、誠実、完全な順守を確保するために必要な特別措置をとるために締約国に対して示唆、勧告を与えることができる。国連事務総長の代表およびその指揮下の職員の任務遂行のための仕組みは、この協定と一体をなす付属了解覚書に規定。

○上記協定の付属了解覚書

I、II 略

III 運用および組織

国連事務総長は上級将校を事務総長の代表代理の副官として任命し、同人はカーブルおよびイスラマバードに設立する二つの本部の長としてそれぞれの地域内に駐在する。各本部はすでに国連軍に参加している者のなかから選ばれた5人の軍人と文民補助要員から構成される。両本部は合意文書違反の確認のために二つの監視チームを組織する。必要に応じて40人を限度とする将校による約10の新たな監視チームを通常48時間以内に設ける。

これらの将校の国籍は締約国との協議によって決める。国連事務総長の代表は必要に応じ、自己の職員および国連事務局の文民を本地域に駐在させることができる。

IV 手続き

合意違反の申し立ては締約国のいずれかにより文書をもって本部に提出される。

申し立てが提出された場合、国連事務総長の代表副官は現場の調査を含む必要な措置をとる。

国連事務総長の代表副官は調査結果報告（不公表）を両政府および国連本部に提出する。

調査結果報告書提出後48時間以内に締約国は会議を開催し、報告を検討する。

締約国よりの申し立てがない場合にも、国連事務総長の代表副官は自らの判断により調査活動を行なうことができる。